

令和元年度 決算説明資料

令和2年10月7日
住宅都市局

目 次

	頁
1 名古屋高速道路の新たな料金体系について	1
(1) 概要	1
(2) 利用の多い上位5経路の料金比較	1
2 都市再生安全確保計画の推進について	2
(1) 主な実施内容	2
(2) 第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の変更前後の比較	2
3 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成について	3
4 リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進について	4
(1) 内訳	4
(2) 名古屋駅ターミナル機能の強化	4
ア 東西ネットワークの強化	4
イ 顔づくり検討イメージ図	5
5 名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの検討について	6
(1) 内訳	6
(2) 主な検討内容	6
(3) 新駅の乗降客数の推計	6
6 名古屋都市センターの事業について	7
(1) 主な実施内容	7
(2) 施設利用状況	7
7 総合交通政策の企画推進について	8
8 栄角地（錦三丁目25番街区）の民間活力による開発推進について	9
(1) 経緯及びスケジュール	9
(2) 内訳	9
(3) 事業候補者名	9
9 エリア防災計画について	10
(1) 目的	10
(2) 金山駅周辺地区エリア防災計画の概要	10
(3) 金山駅周辺地区エリア防災計画の対象範囲	11
10 地域が主体的に行うまちづくりの推進について	12
(1) 地域まちづくり推進制度の概要	12
(2) 登録・認定の内容	12
(3) 実施内容	13
(4) 支援を受けた登録団体の実績	14
ア 地域まちづくりアドバイザー派遣	14
イ 地域まちづくり活動助成	14
ウ 地域まちづくりコンサルタント活用助成	14
11 ささしまライブ24地区の整備について	15
(1) 主な内容	15
(2) 位置図	15
12 名古屋駅周辺地下公共空間整備について	16
(1) 主な実施内容	16
(2) 箇所図	17

(3) 計画概要	17
(4) 基本的な断面イメージ図	18
(5) 主な経緯	18
(6) 主な意見聴取先	18
13 久屋大通（南エリア）の再生について	19
(1) 「久屋大通のあり方（南エリア部分）」提言の概要	19
(2) 検討状況	19
(3) 地元関係者等の主な意見	19
14 市営住宅入居者の高齢化について	20
15 市営住宅における単身入居者死亡後の残置物について	21
(1) 保管戸数	21
(2) 処分戸数及び処分に要した費用	21
(3) 処分に要した期間	21
16 高齢者等対応設備の設置について	22
17 高齢者見守り支援事業及び高齢者共同居住事業について	23
18 市営住宅建替事業等に伴う入居者の移転について	24
(1) 移転件数及び比率	24
(2) 移転に対する入居者の主な声	24
(3) 市が課題として捉えていること	24
19 市営住宅において用途廃止した住棟数及び耐震対策が必要な住棟数について	25
(1) 用途廃止住棟数	25
(2) 耐震対策が必要な住棟数	25
20 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化について	26
(1) 名古屋市内の登録住宅の戸数	26
(2) 政令指定都市別（上位5位）の登録住宅の戸数	26
(3) 補助制度を活用した戸数及び入居戸数	26
(4) 民間賃貸住宅の入居受入れに関するアンケート調査及び主な結果	26
ア 概要	26
イ 「入居を受け入れたくないと思う」と回答した割合（上位3位）	27
ウ 入居受入れを進めるために大家等が求める支援・サポート（上位3位）	27
(5) 登録住宅の促進に向けた主な取組み	27
21 分譲マンションの適切な維持管理等の支援について	28
(1) 名古屋市内の築後年数別分譲マンションの状況	28
(2) 主な取組み	28
22 民間建築物の耐震化について	29
(1) 民間木造住宅の無料耐震診断	29
(2) 民間木造住宅の耐震改修助成	29
(3) 民間非木造住宅の耐震診断助成	29
(4) 民間非木造住宅の耐震改修助成	30
(5) 民間ブロック塀等撤去助成	30
(6) 多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	30
(7) 要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成	31
(8) 要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成	31
23 耐震対策経費について	32

(1) 耐震対策啓発事業	32
(2) 地域ぐるみ耐震化促進支援事業	32
(3) 耐震相談員の派遣	32
(4) 愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営	33
(5) 耐震改修促進計画の見直し	33

1 名古屋高速道路の新たな料金体系について

(1) 概要

- ・均一料金制から対距離料金制へ移行

ETC車 (TC 250円 + 29.52円/km × 距離) + 消費税及び地方消費税

非ETC車 利用入口から利用可能な最長距離に応じた料金

- ・名古屋線、尾北線の料金圏を廃止
- ・車種区分を2車種から5車種に変更

(注) 1 ETC車の料金は普通車の場合

2 TCとは、利用1回につき収受するターミナルチャージのこと

(2) 利用の多い上位5経路の料金比較

順位	経路 (入口→出口)	現行料金 (均一料金制)	新料金 (対距離料金制)	
			ETC	非ETC
		円	円	円
1	白川入口 →名古屋西JCT (東名阪へ)	780	510	510
2	名古屋西JCT (東名阪より) →白川出口	780	510	1,130
3	高針JCT (名二環より) →吹上西出口	780	500	1,160
4	吹上西入口 →高針JCT (名二環へ)	780	500	500
5	明道町入口 →一宮IC (名神へ)	1,150	680	730

(注) 1 利用の多い上位5経路は、名古屋市内の出入口のいずれかを利用した場合の順位による。

2 料金は普通車の場合

2 都市再生安全確保計画の推進について

(1) 主な実施内容

- ・第3次計画の変更、周知及び啓発
- ・計画の充実・推進に向けた検討調査
- ・一時退避場所及び退避施設の拡充協議
- ・関係者会議の開催（部会等）

- (注) 1 一時退避場所とは、大規模地震発生時に、施設の安全性が確認されるまでの間、滞在者・来訪者が一時的に退避するための場所
- 2 退避施設とは、発災から24時間を限度として帰宅困難来訪者を受け入れるための施設で、帰宅困難来訪者が安全に風雨をしのぐことのできる施設

(2) 第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の変更前後の比較

事 項	変 更 前	変 更 後
区 域 面 積	約209ha	
滞 在 者 ・ 来 訪 者	20.2万人	
帰 宅 困 難 者	8.5万人	
帰 宅 困 難 来 訪 者	4.2万人	
一 時 退 避 場 所	23施設 (約5.5万人)	24施設 (約5.5万人)
退 避 施 設	38施設 (約2.5万人)	41施設 (約2.6万人)

- (注) 1 平成30年5月に作成した第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画を令和元年7月に変更
- 2 滞在者・来訪者、帰宅困難者及び帰宅困難来訪者は、平日午後2時の時点の推計
- 3 帰宅困難来訪者とは、帰宅困難者のうち、滞在者で勤務先・通学先の建築物が倒壊の恐れがある等滞在場所を確保できなかった者及び来訪者

3 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成について

年 度	予 算 現 額	決 算 額
平成29年度	24,000,000円 80件	5,013,000円 15件
平成30年度	15,000,000円 50件	5,598,000円 21件
令和元年度	15,000,000円 50件	4,454,000円 14件

4 リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進について

(1) 内訳

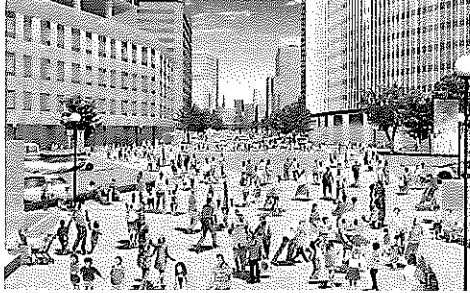
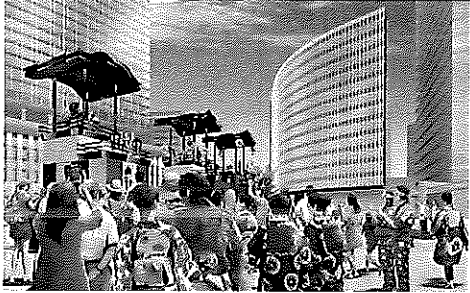
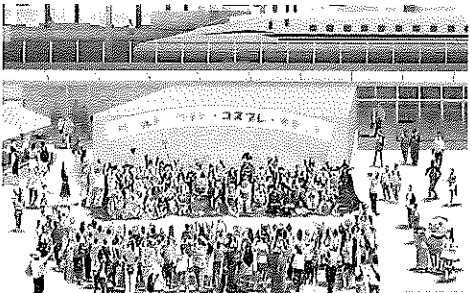
事 項	実 施 内 容	決 算 額
名古屋駅周辺まちづくりの推進	リニア駅周辺の面的整備の検討	円 12,857,000
名古屋駅ターミナル機能の強化	わかりやすい乗換空間の形成の検討 駅前広場周辺の再整備の検討	323,367,866
	ゆとりのある地下歩行者空間の形成の検討	48,551,226
	東西ネットワークの強化の検討	57,571,448
合 計		442,347,540

(2) 名古屋駅ターミナル機能の強化

ア 東西ネットワークの強化

位 置 図	
検討内容	・施工工法（開削工法・非開削工法）の比較 ・鉄道施設への影響 等

イ 顔づくり検討イメージ図

目 的	駅前広場において、交通機能の確保に合わせ、駅から出て最初に目にする広場で「This is NAGOYA」を感じる象徴的な空間形成を図る。
概 要	いつでも、まちのアイデンティティを感じられ、感動、体験、出会い、様々な人の活動がくりひろげられる空間 (東側エリア)  桜通が見通せる新しい駅前  山車が勢揃いする駅前 (西側エリア)  ※新幹線の車窓より 多くの人が集まる駅前  多種多様な文化を迎え入れる駅前

5 名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの検討について

(1) 内訳

事 項	決 算 額
	円
地域資源を活かした魅力向上の検討	7, 068, 600
民間活力による地下鉄新駅の実現可能性の検討	3, 014, 000
合 計	10, 082, 600

(2) 主な検討内容

事 項	検 討 内 容
地 域 資 源 を 活 か し た 魅 力 向 上 の 検 討	1 名古屋駅周辺まち巡り向上策検討会議の運営 ・各エリアの魅力向上や名駅周辺での回遊性向上策の検討 ・「名古屋駅周辺まちづくりの羅針盤」の作成・公表 2 名駅四丁目周辺地区の開発の方向性の検討 ・地区と市場の現況調査 ・市場の魅力を活かしたまちづくり手法の検討
民間活力による地下鉄 新駅の実現可能性の検討	・乗降客数の推計 ・民間活力を活かした新駅整備の事業手法の検討

(3) 新駅の乗降客数の推計

乗降客数の 推 計 方 法	・駅勢圏内のまちの発展シナリオを仮定し、既存駅からの転換を含め、開発動向が落ち着く駅開業から20年後の乗降客数を推計
推 計 結 果	・駅勢圏内の容積率充足率が75%まで上昇した場合、約2.4万人/日 ・更に駅勢圏内の個別開発が促進した場合、約3.1万人/日

(注) 駅勢圏とはその駅を利用する需要が期待できる地理的な範囲のことをいう。駅勢圏は新駅より概ね800m以内と想定した。

6 名古屋都市センターの事業について

(1) 主な実施内容

事 項	内 容
調 査 ・ 研 究 事 業	・一般研究（6件） ・共同研究（1件）
情 報 収 集 ・ 提 供 事 業	・まちづくり広場の運営 ・まちづくりライブラリーの運営 ・機関誌・広報誌の発行（5回）
人 材 育 成 ・ 交 流 事 業	・まちづくり講座（10回） ・企画展の開催（22回） ・講演会・セミナー等の開催（31回）

(2) 施設利用状況

区 分	利用状況
まちづくり広場来館者数	39,127人
まちづくりライブラリー来館者数	22,525人
ホ ー ル 利 用 回 数	80回

7 総合交通政策の企画推進について

事 項	主な内容	決 算 額
新 た な 路 面 公 共 交 通 シ ス テ ム の 検 討	・ システム（車両、走行空間及び乗 降・待合空間等）の具体化及び社 会実験実施の検討	円 19,800,000
都心部幹線道路の歩行 者空間拡大等の検討	・ 道路空間の再配分に伴う対応策の 検討 ・ 歩行者空間の利活用及び空間デザ インの検討	13,706,000
次期総合交通計画の 調 査 ・ 検 討 等	・ 現行計画の評価・検証、公共交通 に係る施策検討 ・ 先進的技術の交通まちづくりへの 活用方策の検討	17,439,000
ガイドウェイバス自動 運転技術導入等の検討	・ ガイドウェイバス高架区間への自 動運転技術の導入を想定した走行 空間に係る検討	18,260,000

8 栄角地（錦三丁目25番街区）の民間活力による開発推進について

(1) 経緯及びスケジュール

年 度	内 容
平成30年度	・市及び株式会社大丸松坂屋百貨店による基本合意締結
令和元年度	・錦三丁目25番街区市有地等活用事業提案募集募集要項公表 ・事業候補者決定・公表
令和2年度	・市、株式会社大丸松坂屋百貨店及び事業候補者による基本協定締結 ・市及び事業候補者による土地売買契約締結
令和4年度	・市有地引渡し ・工事着工
令和8年度	・供用開始

(注) 令和2年度以降は事業候補者の事業提案書による。

(2) 内訳

事 項	決 算 額
	円
市有地等活用事業に係るアドバイザー業務委託	9,977,000
不動産鑑定評価	5,473,440
確定測量及び嘱託登記業務委託	648,000
提案募集評価委員会議開催経費	151,200
合 計	16,249,640

(3) 事業候補者名

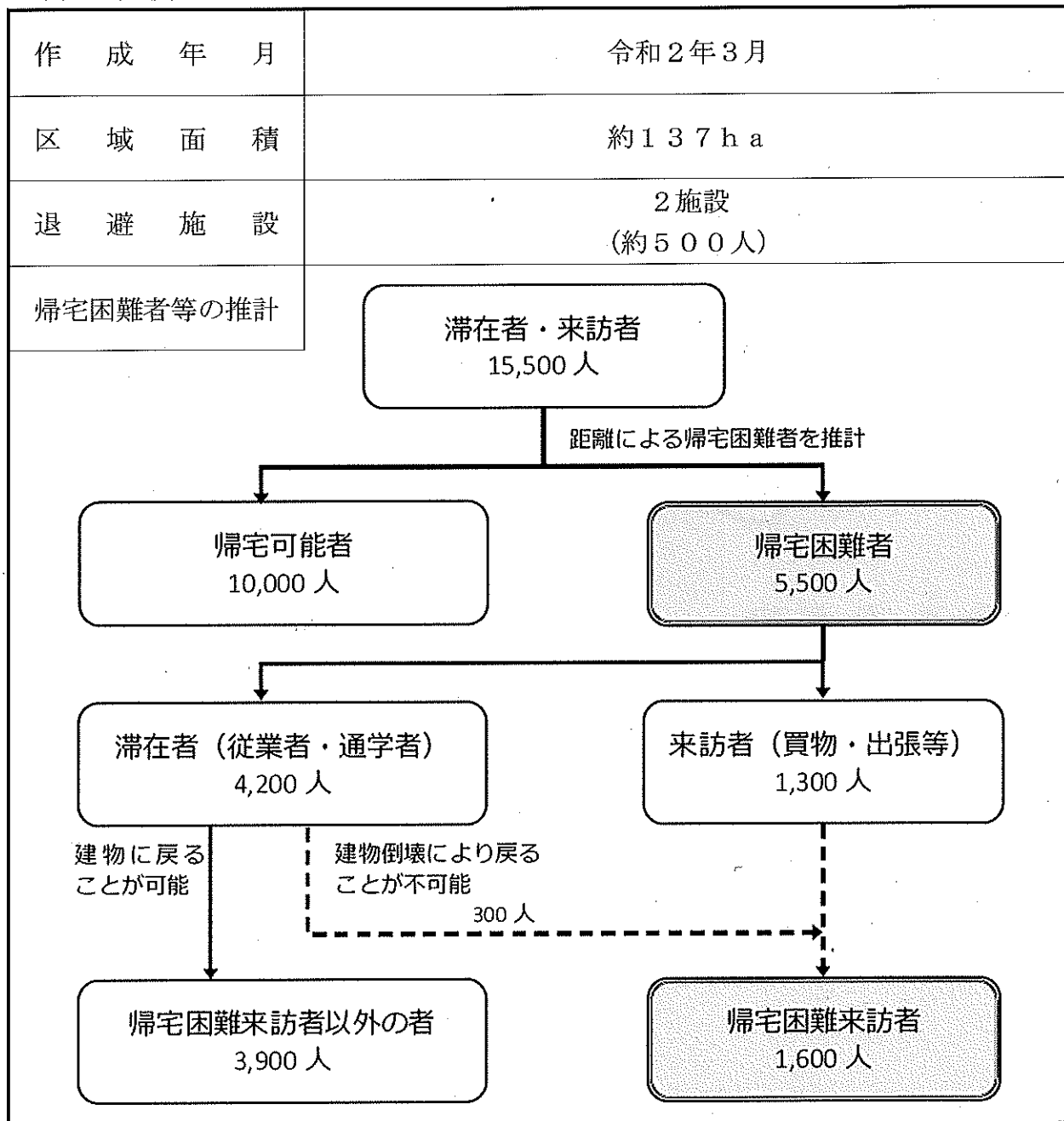
代 表 構 成 員	三菱地所株式会社
構 成 員	日本郵政不動産株式会社 明治安田生命保険相互会社 株式会社中日新聞社

9 エリア防災計画について

(1) 目的

1日当たりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺において大規模地震が発生した際の、滞在者等の安全確保のために策定するもの

(2) 金山駅周辺地区エリア防災計画の概要



(注) 1 退避施設のうち1施設は改修工事を行った後の、令和4年春頃に位置付けられる予定

2 帰宅困難者等は、平日午前11時の時点の推計

3 帰宅困難来訪者とは、帰宅困難者のうち、滞在者で勤務先・通学先の建築物が倒壊の恐れがある等滞り場所を確保できなかった者及び来訪者

(3) 金山駅周辺地区エリア防災計画の対象範囲



10 地域が主体的に行うまちづくりの推進について

(1) 地域まちづくり推進制度の概要

地域住民等の多様な主体による、より良い環境を築き、地域の価値を向上させる取り組みである「地域まちづくり」を推進するため、地域まちづくりに取り組む組織の成長や自立を促し、行政との継続的な関係構築を目的として、組織の登録・認定及び支援を行うもの

(2) 登録・認定の内容

地 域 ま ち づ く り 活 動 団 体 の 登 録	地域住民等で構成するまちづくり組織が、地域まちづくりの取り組みを行う場合に、行政と継続的な関係を構築することを目的として登録するもの
地 域 ま ち づ く り マ ネ ジ メ ン ト 認 定	地域まちづくり活動団体のうち、活動の実績を重ね、まちの将来像や実現のための方針を持ち、地域住民等と協力しながらその実践などに取り組む団体を認定するもの

(3) 実施内容

事 項	内 容	予算現額	決 算 額
		円	円
地域まちづくり アドバイザー 派遣	登録団体等にアドバイザーを派遣し、同団体が抱える課題に対して、専門的知識及び経験を活かした指導助言を実施	900,000	120,000
地域まちづくり 活動助成	登録団体による地域まちづくりの推進に必要な活動に要する費用の一部を助成	2,500,000	500,000
地域まちづくり コンサルタント 活用助成	登録団体が地域のまちづくり構想策定や、その実現のための地区計画等の事業化検討を目的として業務をコンサルタントに委託する費用の一部を助成	1,500,000	949,064
重点地域 まちづくり 活動助成	まちづくり構想が策定された金山地域において、担い手発掘や機運醸成を目的に、公共空間を利活用した活動に対する助成や、地域と団体の対話の場づくりなどを支援	900,000	797,000
地域まちづくり PR経費	地域まちづくりの制度や進め方を広報するためのリーフレットを作成するなどPRを実施	2,038,000	1,016,900
その他経費	地域まちづくり活動助成等に係る評価委員会の開催経費はじめ事務経費等	1,086,000	696,400
合計		8,924,000	4,079,364

(4) 支援を受けた登録団体の実績

ア 地域まちづくりアドバイザー派遣

派遣先団体	アドバイスの内容
鳴子きずなの会	平成30年度の活動の振り返り及び今後の事業内容について
	地域から求められている役割を踏まえた活動方針や運営体制について
植田東学区 連絡協議会	組織内で課題となっている情報共有方法について
金城ふ頭 まちづくり協議会	地域での共通のビジョンを作成する必要性や、地区への来訪促進のための情報発信体制について

イ 地域まちづくり活動助成

助成団体	活動内容
平針南学区自治会	コミュニティ拠点エリアの社会実験を企画・実施し、平成30年度に策定した構想案に反映

ウ 地域まちづくりコンサルタント活用助成

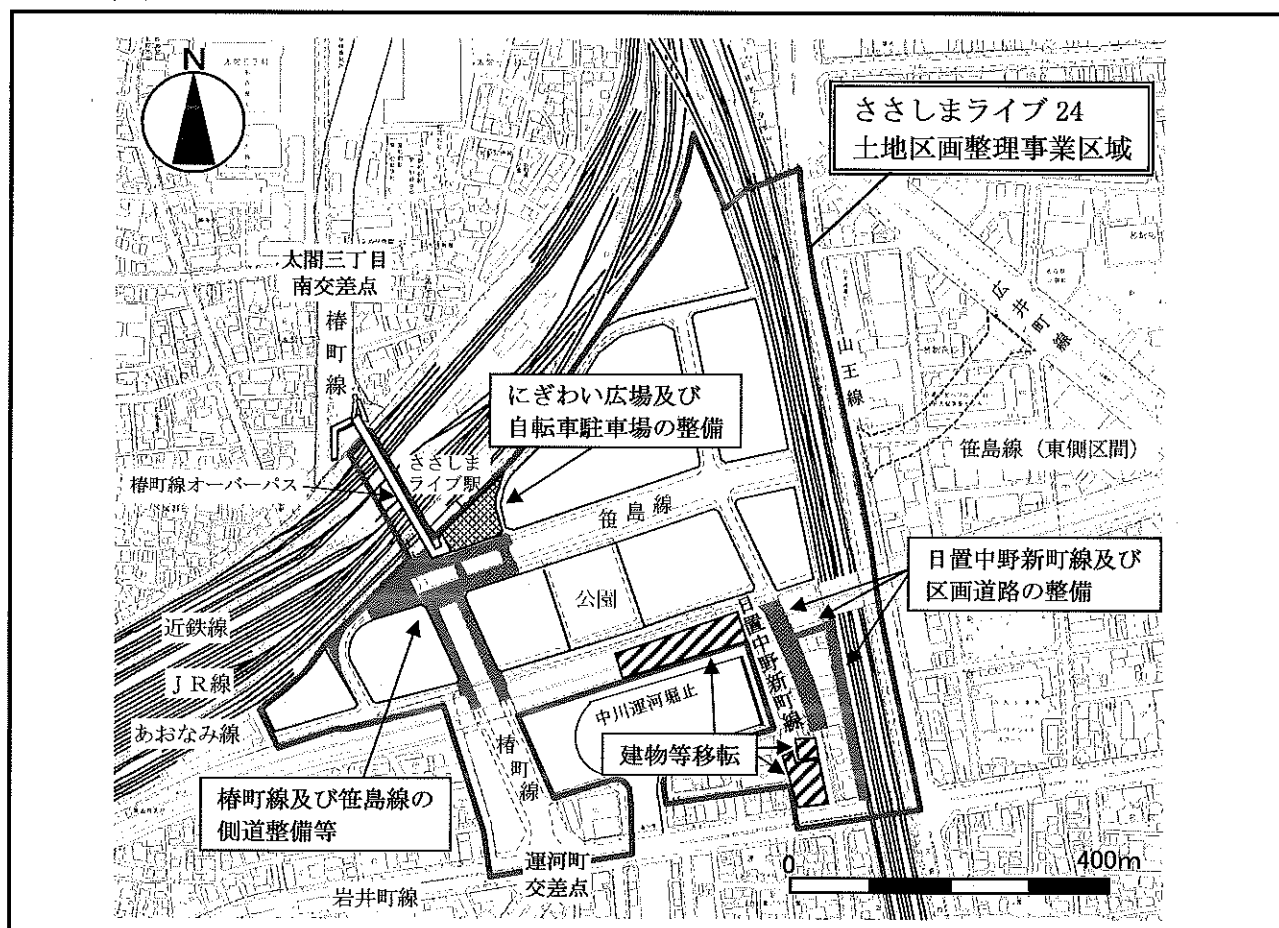
助成団体	活動内容
N P O 法人 久屋大通発展会	久屋大通公園周辺の道路空間等を活用した具体的な取組みを検討し、構想を策定
錦二丁目 まちづくり協議会	地域の課題やニーズを踏まえ、公共空間等の利用計画を検討

11 ささしまライブ24地区の整備について

(1) 主な内容

事 項	主な整備内容
公共施設整備費	・ 椿町線及び笹島線の側道整備及び電線共同溝設置 ・ 日置中野新町線及び区画道路の整備 ・ にぎわい広場及び自転車駐車場の整備
建物等移転費	・ 建築物及び占有者補償 2件 ・ 工作物補償 2件 ・ 占用物件移設等 7件
調査設計費等	・ 椿町線（太閤三丁目南交差点～運河町交差点）及び笹島線の道路管理者への引継図書作成 ・ 椿町線オーバーパス、エレベーター等の維持管理 ・ 地区内の道路等の維持管理

(2) 位置図

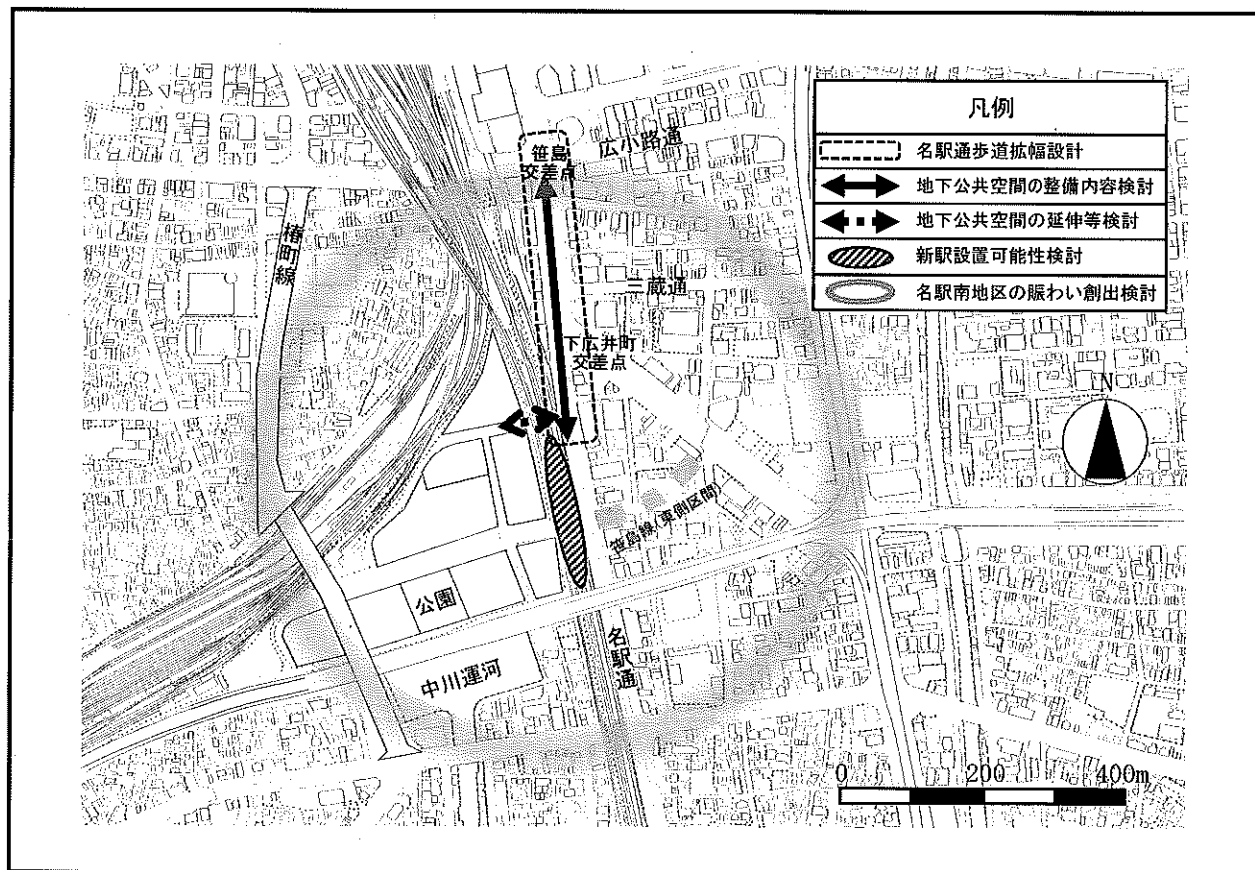


12 名古屋駅周辺地下公共空間整備について

(1) 主な実施内容

事 項	実 施 内 容
調 査 設 計 費 等	・ 名駅通歩道拡幅設計 歩道拡幅に伴う道路や交差点等の設計 ・ 交通量調査 名駅南地区周辺の歩行者及び自転車等の交通量調査
ささしまライブ 24 地区・ 名駅南地区へのアクセス 改 善 等 検 討 調 査	・ 地下公共空間の整備内容検討 地下公共空間に付加する賑わい施設の配置等に関する検討 ・ 地下公共空間の延伸等検討 地下公共空間の終点部付近からささしまライブ 24 地区間の地下延伸案の図面作成及び課題整理 ・ 新駅設置可能性検討 新駅設置案の図面作成及び課題整理 ・ 名駅南地区の賑わい創出検討 名駅南地区の現状把握及び賑わい創出の方向性等の検討

(2) 箇所図



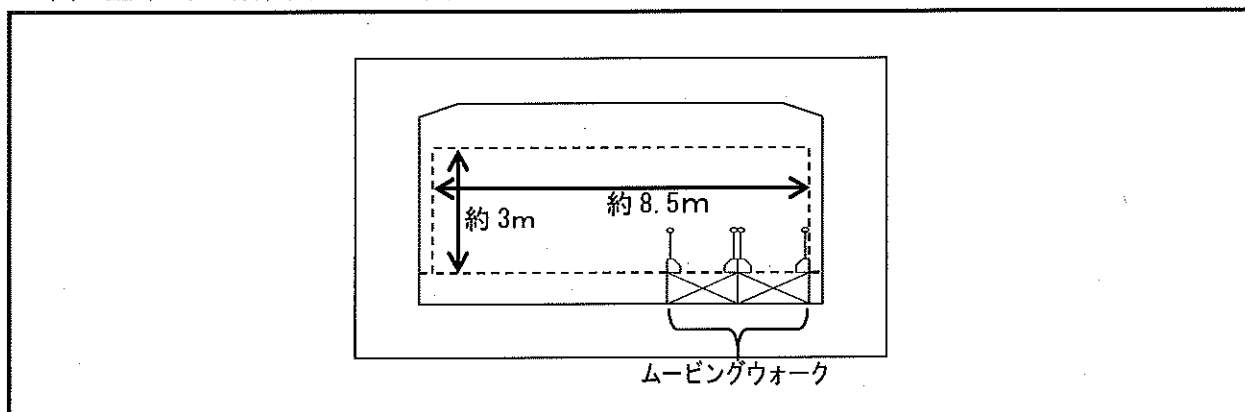
(注) 交通量調査については、笹島交差点及び下広井町交差点等で実施

(3) 計画概要

区 分	内 容
延 長	約 3 9 0 m
幅 員	約 8 . 5 m
高 さ	約 3 . 0 m
出入口数	7 箇所
導入設備	ムービングウォーク

(注) 出入口数には、民間ビル接続も含む。

(4) 基本的な断面イメージ図



(5) 主な経緯

時 期	内 容
平成20年 1月	・ささしまライブ24地区開発提案競技 グローバルゲート（仮称）と愛知大学に決定
平成22年12月	・都市消防委員会所管事務調査 名古屋駅周辺公共空間整備について
平成24年 2月	特定都市再生緊急整備地域の整備計画に位置づけ
平成24年 9月 12月	・都市消防委員会所管事務調査 整備計画について（ムービングウォークの導入） 事業手法（PFI）の検討
平成29年10月	ささしまライブ24地区まちびらき
令和 元年 5月	有識者より「名駅地区～名駅南・ささしま地区へのアクセス改善と賑わい創出に関する提言」を受領

(6) 主な意見聴取先

・まちづくり協議会（ささしまライブまちづくり協議会、名駅南地区まちづくり協議会など） ・地元学区 ・有識者（交通、まちづくり、環境分野など）
--

13 久屋大通（南エリア）の再生について

(1) 「久屋大通のあり方（南エリア部分）」提言の概要

再生コンセプト	『新たな創造が生まれるウォークブルタウンのコア』 ～多様な人が集まる刺激と居心地～
再生方針	1 誰もが思い思いに過ごせる居心地の良い安心・安全な場の創出 2 ここにしかない時間や体験の提供 3 まちを歩いて回りたくなる環境の形成
整備の方向性	1 うるおい・憩いを感じられる居心地の良い空間の創出 2 多様な人を受け入れる安心・安全な空間の創出 3 ここでしか体験できない楽しさの提供 4 魅力的な景観の形成 5 公園・沿道の一体化 6 地上と地下の連続性強化

(2) 検討状況

時 期	内 容
令和元年 7月	第3回久屋大通再生有識者懇談会南エリア検討部会の開催
11月	第10回久屋大通再生有識者懇談会の開催
12月	第5回グループ別意見交換会の開催
令和2年 2月	第4回久屋大通再生有識者懇談会南エリア検討部会の開催
3月	久屋大通再生有識者懇談会から「久屋大通のあり方（南エリア部分）」について市へ提言

(3) 地元関係者等の主な意見

- ・ 平日の利用については、公園でゆったりと過ごせる場所が必要
- ・ 広域避難場所としての機能、役割を果たすことが必要
- ・ 商業地域の中心の広々とした稀有な空間で、色々なイベントを核とした活性化が必要
- ・ 久屋大通の優れた景観を最大限に配慮することが必要
- ・ 栄のまちに来る人を中心に広範囲に回遊できるようにすることが必要

14 市営住宅入居者の高齢化について

事 項	市営住宅	市全体
入居者数及び人口	102,714人	2,295,638人
高 齢 者 数	46,760人 (45.5%)	545,210人 (24.2%)
世 帯 数	52,411世帯	1,058,497世帯
高 齢 単 身 及 び 高 齢 夫 婦 世 帯 数	25,769世帯 (49.2%)	207,661世帯 (19.6%)
高 齢 単 身 世 帯 数	16,765世帯 (32.0%)	119,907世帯 (11.3%)
高 齢 夫 婦 世 帯 数	9,004世帯 (17.2%)	87,754世帯 (8.3%)

備考 高齢者は65歳以上

(注) 1 市営住宅は令和2年3月31日現在

2 市全体は平成27年度国勢調査による。なお高齢者の割合は、人口から年齢不詳を除いて算出されたもの

15 市営住宅における単身入居者死亡後の残置物について

(1) 保管戸数

平成30年度	令和元年度
76戸	101戸

備考 各年度とも3月31日時点

(2) 処分戸数及び処分に要した費用

区 分	平成30年度	令和元年度
戸 数	71戸	78戸
金 額	16,565,897円	19,594,254円

備考 各年度とも3月31日時点

(3) 処分に要した期間

平 均	5か月
最 長	1年11か月

備考 令和元年度に処分した住宅の実績（退去届が提出されてから処分が完了するまでの期間）

(注) 1月に満たない期間は切り捨て

16 高齢者等対応設備の設置について

事 項	内 容	実 績
和式便器の洋式化	簡易キットを設置	戸 6 3
手 す り 設 置	便所・浴室等に設置	7 1 3
玄 関 ド ア ノ ブ の レバーハンドル化	レバーハンドルへの取替え	4 2 5

備考 対象は、60歳以上の高齢者及び身体障害者（1～4級）の方がいる世帯

17 高齢者見守り支援事業及び高齢者共同居住事業について

事 項	実 施 内 容
高齢者見守り支援事業	高齢者世帯（75歳以上の単身世帯、夫婦世帯等）を対象として、住宅供給公社の巡回員が戸別訪問や電話連絡を実施
高齢者共同居住事業	高齢単身者（60歳以上）が共同で居住し、NPO法人が見守りサービス等を提供

18 市営住宅建替事業等に伴う入居者の移転について

(1) 移転件数及び比率

移 転 の 種 類	件 数	比 率
	件	%
本 移 転	2 6 1	9 0 . 9
仮 移 転	2 6	9 . 1
合 計	2 8 7	1 0 0 . 0

備考 令和元年度中に移転が完了した世帯における数値

(2) 移転に対する入居者の主な声

- ・ 引越し業者をどの業者に頼んだらよいか分からない。
- ・ 引越しに伴って、住宅内に取り付けた設備などをどの程度撤去したらよいか分からない。
- ・ タンスなどの大型家具の処分の方法が分からない。

(3) 市が課題として捉えていること

建替事業等に関する理解の促進や居住安定の確保

19 市営住宅において用途廃止した住棟数及び耐震対策が必要な住棟数について

(1) 用途廃止住棟数

平成30年度	令和元年度
14 棟	3 棟

(2) 耐震対策が必要な住棟数

31 棟

備考1 令和2年3月31日現在

2 耐震対策が必要な住棟とは、耐震診断の結果、 I_s 値（各階の構造耐震指標）が0.3未満等の指標区分の住棟等

20 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化について

(1) 名古屋市内の登録住宅の戸数

平成30年度	令和元年度
戸 649	戸 998

備考 各年度とも3月31日現在

(2) 政令指定都市別（上位5位）の登録住宅の戸数

都 市 名	登録戸数
名 古 屋 市	戸 998
仙 台 市	914
大 阪 市	772
千 葉 市	200
福 岡 市	187

備考 令和2年3月31日現在

(3) 補助制度を活用した戸数及び入居戸数

項 目	平成30年度	令和元年度
補助制度を活用した戸数	戸 25	戸 49
うち住宅改修費補助を活用した戸数	9	15
うち家賃減額補助を活用した戸数	15	44
入 居 戸 数	15	44

備考 各年度とも3月31日現在

(4) 民間賃貸住宅の入居受入れに関するアンケート調査及び主な結果

ア 概要

項 目	内 容
調 査 対 象	市内の民間賃貸住宅の大家及び管理等を行う不動産事業者
調査票配布数	3,290件
回 収 数	824件（回収率25.0%）

イ 「入居を受け入れたくないと思う」と回答した割合（上位3位）

項 目	回答率（複数回答可）
高 齢 単 身 世 帯	65.7%
外 国 人 世 帯	52.5%
所 得 の 低 い 世 帯	51.1%

ウ 入居受入れを進めるために大家等が求める支援・サポート（上位3位）

項 目	回答率（複数回答可）
死亡時の残存家財処理の手続きに関するサポート	54.2%
入居者とのトラブルに関する大家等の相談窓口	51.5%
住宅改修費や家賃補助などの国・地方自治体からの補助	43.7%

(5) 登録住宅の促進に向けた主な取組み

項 目	内 容
登録住宅への補助事業	・住宅改修費補助
	・家賃減額補助
	・家賃債務保証料減額補助
居 住 支 援 活 動 の ネットワークづくり	・民間賃貸住宅入居相談（月2回）
	・制度案内リーフレット（2種類）の発行 大家・不動産事業者向け 市民（住宅確保要配慮者）向け
	・居住支援法人交流会の開催（2回）
	・名古屋市住宅確保要配慮者居住支援協議会総会 ・入居促進・情報提供に関する専門部会（2回）
	・居住支援に関するアンケート調査の実施
	・居住支援ガイドブックなごやの発行
	・居住支援セミナーの開催（1回）

21 分譲マンションの適切な維持管理等の支援について

(1) 名古屋市内の築後年数別分譲マンションの状況

築 後 年 数	棟 数	戸 数
	棟	戸
築 4 0 年 以 上	1, 0 1 2	3 6, 8 6 0
築 3 0 年 以 上 4 0 年 未 満	1, 7 0 0	5 0, 3 2 6
築 2 0 年 以 上 3 0 年 未 満	1, 5 9 3	4 8, 2 5 3
築 2 0 年 未 満	1, 5 1 9	7 0, 6 0 4
合 計	5, 8 2 4	2 0 6, 0 4 3

備考 本市調査による棟数及び戸数（令和2年3月31日現在）

(2) 主な取組み

事 項	内 容
マンション管理推進協議会	・愛知県やマンション管理等の関係団体と連携して設立した協議会で、相談事業やセミナー、研修会を実施
マンション管理組合の登録	・管理組合からの申請に基づき、本市が管理組合等の情報を登録 ・登録管理組合には、法改正などの情報やセミナーの案内などを送付
分譲マンション専門家派遣事業	・登録管理組合に対し、管理運営の課題解決等を目的としてマンション管理士を派遣
分譲マンション管理アンケート調査等	・築30年以上の一部の分譲マンション管理組合を対象に、郵送調査を実施 ・令和2年度に実施する分譲マンション管理実態調査に使用する位置図の作成

22 民間建築物の耐震化について

(1) 民間木造住宅の無料耐震診断

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成29年度	55,560,000円 1,200件	23,474,100円 507件	32,085,900円
平成30年度	60,415,000円 1,200件	60,414,800円 1,296件	200円
令和元年度	56,100,000円 1,200件	48,359,623円 1,029件	7,740,377円

(2) 民間木造住宅の耐震改修助成

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成29年度	206,980,000円 250戸 耐震シェルター等 30件	107,842,000円 119戸 耐震シェルター等 14件	99,138,000円
平成30年度	207,030,000円 230戸 耐震シェルター等 30件	103,701,000円 102戸 耐震シェルター等 5件	103,329,000円
令和元年度	207,370,000円 230戸 耐震シェルター等 30件	121,842,000円 122戸 耐震シェルター等 8件	85,528,000円

(3) 民間非木造住宅の耐震診断助成

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成29年度	45,000,000円 900戸	26,203,000円 572戸	18,797,000円
平成30年度	35,000,000円 700戸	23,628,000円 532戸	11,372,000円
令和元年度	35,000,000円 700戸	7,711,000円 174戸	27,289,000円

(4) 民間非木造住宅の耐震改修助成

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成29年度	37,500,000円 設計 140戸、改修 140戸 民間ブロック塀等撤去 60件	26,877,000円 設計 29戸、改修 232戸 民間ブロック塀等撤去 56件	10,623,000円
平成30年度	33,600,000円 設計 140戸、改修 140戸	16,709,000円 設計 72戸、改修 39戸	16,891,000円
令和元年度	33,600,000円 設計 140戸、改修 140戸	9,946,000円 設計 18戸、改修 66戸	23,654,000円

(5) 民間ブロック塀等撤去助成

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成30年度	57,300,000円 700件	45,930,168円 565件	11,369,832円
令和元年度	19,969,000円 300件	19,969,000円 313件	0円

(注) 平成30年度は新聞広告掲載費用等の啓発経費を含む。

(6) 多数の者が利用する建築物の耐震診断助成

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成29年度	19,500,000円 15件	5,986,000円 3件	13,514,000円
平成30年度	19,500,000円 15件	7,113,000円 5件	12,387,000円
令和元年度	18,000,000円 15件	3,166,000円 3件	14,834,000円

(7) 要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成29年度	68,500,000円 設計 1件、改修 2件	39,883,000円 設計 1件、改修 2件	28,617,000円
平成30年度	34,000,000円 設計 1件、改修 1件	22,281,000円 設計 0件、改修 1件	11,719,000円
令和元年度	24,000,000円 設計 1件、改修 1件	0円 設計 0件、改修 0件	24,000,000円

(8) 要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成29年度	209,000,000円 設計 6件、改修 6件	134,145,000円 設計 3件、改修 6件	74,855,000円
平成30年度	159,000,000円 設計 6件、改修 4件	74,239,000円 設計 6件、改修 3件	84,761,000円
令和元年度	329,399,000円 設計 6件、改修 7件	56,933,000円 設計 3件、改修 3件	272,466,000円

23 耐震対策経費について

(1) 耐震対策啓発事業

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
平成29年度	12,110,000	8,236,602	3,873,398
平成30年度	9,971,000	8,525,539	1,445,461
令和元年度	14,619,000	10,946,803	3,672,197

(2) 地域ぐるみ耐震化促進支援事業

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成29年度	1,600,000円 16件	1,042,861円 14件	557,139円
平成30年度	1,600,000円 16件	720,480円 8件	879,520円
令和元年度	1,600,000円 16件	316,680円 4件	1,283,320円

(3) 耐震相談員の派遣

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
平成29年度	2,000,000円 200件	710,000円 71件	1,290,000円
平成30年度	2,000,000円 200件	670,000円 67件	1,330,000円
令和元年度	2,000,000円 200件	430,000円 43件	1,570,000円

(4) 愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
平成29年度	2,500,000	2,500,000	0
平成30年度	2,500,000	2,500,000	0
令和元年度	2,500,000	2,500,000	0

(5) 耐震改修促進計画の見直し

年 度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
令和元年度	14,260,000	10,134,693	4,125,307